

決算公告(写)

銀行法第52条の28に基づく決算公告を行い、銀行法第52条の29第1項の規定により決算公告の写しを本誌に掲載しております。
 なお、本決算公告に掲載されている銀行法第52条の28第2項の規定により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、必ず監査法人の監査を受けております。

第6期決算公告

平成20年6月30日

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 取締役社長 北山 植介

第6期末(平成20年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,956	流動負債	1,052,242
現金及び預金	53,735	短期借入金	1,049,030
前払費用	21	未払金	223
繰延税金資産	359	未払費用	173
未取戻益	56	未払法人税等	1,539
未取戻付法人税等	14,267	未払事業所税	4
その他	515	賞与引当金	81
		役員賞与引当金	74
		その他	1,114
固定資産	3,952,260	固定負債	225
有形固定資産	4	役員退職慰労引当金	225
建物	0	負債合計	1,052,468
器具及び備品	4	(純資産の部)	
無形固定資産	9	株主資本	2,968,749
ソフトウェア	9	資本金	1,420,877
投資その他の資産	3,952,246	資本剰余金	930,386
関係会社株式	3,950,642	資本準備金	642,355
繰延税金資産	1,603	その他資本剰余金	288,031
		利益剰余金	700,679
		その他利益剰余金	700,679
		別途積立金	30,420
		繰越利益剰余金	670,259
		自己株式	△ 83,194
資産合計	4,021,217	純資産合計	2,968,749
		負債及び純資産合計	4,021,217

第6期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	
関係会社受取配当金	89,693
関係会社受入手数料	21,944
営業費用	
販売費及び一般管理費	6,246
営業利益	105,391
営業外収益	
受取利息	298
受入手数料	14
その他	153
営業外費用	
支払利息	11,012
支払手数料	1,263
関係会社株式評価損	4,518
経常利益	89,063
税引前当期純利益	89,063
法人税、住民税及び事業税	5,470
法人税等調整額	618
当期純利益	82,975

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
平成18年度定期改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき償却方法により減価償却費を計上しております。これによる貸借対照表等に対する影響は軽微であります。
- 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
- 外貨種の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨種資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内閣に基づく当事業年度末の受取給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、課税方式によっております。

<会計方針の変更>

(金融商品に関する会計基準)
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会計測委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月13日付及び7月4日付で一部改正され、金融商品取引法の施行以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 8百万円
- 保函債務
株式会社三井住友銀行グループのドナルド支店の対価金払い戻しに關し、ドイツ銀行協会の保証金提供基金に対して80,319百万円の保証を受けております。
- 関係会社に対する短期全額債権 1,049,127百万円

<損益計算書に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
営業収益 111,637百万円
営業費用 500百万円
営業取引以外の取引高 112,405百万円

<税効果会計に関する注記>
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,202,944 百万円
その他	3,392 百万円
繰延税金資産小計	1,206,336 百万円
評価性引当額	△ 1,204,891 百万円
繰延税金資産合計	1,492 百万円
繰延税金資産の純額	1,982 百万円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	339,464円71銭
1株当たり当期純利益	9,134円13銭

連結貸借対照表(平成20年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,017,325	預 金	72,696,624		
コールローン及び貸入下取	595,802	繰 渡 性 預 金	3,078,449		
コールローン利息及び貸入下取利息	357,675	コールローン及び貸入下取	2,638,142		
債券貸借取引支払保証金	1,946,170	定 規 金 庫	1,832,467		
買入金債信債	1,133,670	債券貸借取引受人共済金	5,232,642		
特定取引資産	4,123,614	特定取引負債	2,674,216		
金融の付託	7,329	費用	4,279,034		
有価証券	23,517,501	外国為替	391,113		
貸 出 金	62,144,874	短 期 社 債	769,110		
外国為替	893,567	社 債	3,969,398		
その他資産	4,961,287	信託勘定債	80,796		
有形固定資産	830,411	その他負債	3,916,127		
建 物	235,729	貸 与 引 当 金	29,267		
土 地	463,225	貸 借 引 当 金	4,174		
建設仮勘定	3,758	退職給付引当金	38,704		
その他の有形固定資産	417,709	役員退職引当金	7,998		
加 算 勘 定 資 産	232,225	新 株 払 戻 引 当 金	10,417		
ソフトウェア	144,449	特別返上引当金	4,118		
の 其 他	178,445	繰 越 損 益 負 債	52,046		
その他の無形固定資産	12,480	再評価に係る繰延税金負債	47,446		
リ ー ス 資 産	1,425,697	支 払 未 済 金	4,285,441		
繰 延 税 金 資 産	585,528	負債の部合計	108,731,842		
支 払 未 済 見 返	4,385,141				
貸 倒 引 当 金	△ 891,702	(純資産の部)			
		資 本 金	1,430,877		
		資 本 剰 余 金	57,826		
		利 益 剰 余 金	1,740,610		
		自 己 株 式	△ 123,989		
		株 主 資 本 合 計	3,095,324		
		その他の繰越利益剰余金	550,648		
		繰 越 ヘ ッ ジ 損 益	△ 75,223		
		土地再評価差額金	34,016		
		為 替 換 算 差 額 勘 定	△ 23,323		
		評価・換算差額等合計	483,892		
		前 株 子 社 債	43		
		少 数 股 主 持 分	1,615,765		
		繰 越 元 金 合 計	5,224,076		
資 産 の 部 合 計	111,955,918	負債及び純資産の部合計	111,955,918		

連結損益計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科目	金額	金額
経 常 業 務 収 益	2,145,451	4,623,345
経 常 業 務 収 益	1,537,823	
貸 出 金 利 息	351,255	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	59,044	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 貸 入 下 取 利 息	7,914	
買 入 金 債 信 債 受 入 利 息	7,832	
預 け 金 受 入 利 息	101,120	
の 其 他 の 受 入 利 息	112,460	
償 還 債 務 引 当 取 得 益	3,752	
特 定 取 得 益	704,293	
そ の 他 業 務 収 益	466,571	
リ ー ス 料 収 入	1,212,625	
測 定 誤 差 上 高	501,381	
そ の 他 の 経 常 収 益	319,563	
そ の 他 経 常 収 益	385,560	
そ の 他 経 常 収 益	87,820	
経 常 業 務 費 用	935,067	3,792,384
経 常 業 務 費 用	695,890	
繰 越 性 預 金 利 息	54,103	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 貸 入 下 取 利 息	23,329	
記 帳 差 誤	7,481	
債券貸借取引支払利息	58,499	
借 入 金 利 息	5,882	
短 期 社 債 利 息	11,565	
比 借 の 支 払 利 息	59,445	
そ の 他 の 支 払 利 息	168,926	
繰 越 債 務 引 当 取 得 益	92,289	
そ の 他 業 務 費 用	1,322,059	
償 還 債 務 原 価	638,896	
測 定 誤 差 上 高	319,644	
そ の 他 経 常 費 用	612,588	
償 還 債 務 経 常 費 用	978,896	
そ の 他 経 常 費 用	394,041	
貸 倒 引 当 金 繰 入	21,278	
そ の 他 の 経 常 費 用	322,763	
経 常 業 務 益		831,160
特 定 業 務 収 益	19,968	115,465
償 還 債 務 取 得 益	1,335	
金 融 商 品 取 引 責 任 保 険 金 取 得 益	18	
そ の 他 の 特 殊 利 益	100,133	
特 定 業 務 費 用		17,790
償 還 債 務 取 得 益	12,538	
外 債 商 品 取 引 責 任 保 険 金 繰 入	6,161	
そ の 他 特 殊 費 用	0	
税 金 等 調 整 勘 当 期 損 益		928,955
法 人 税 及 び 住 民 税 等 費 用		182,900
法 人 税 等 費 用		282,538
少 数 株 主 利 益		80,860
当 期 純 利 益		461,535

<連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する事項の方針>

(1)連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 279社
 ②連結される子会社及び子法人等 279社
 ③連結される子会社及び子法人等 279社

④持分法適用の関連法人等 71社

⑤持分法適用の関連法人等 3社

⑥持分法適用の関連法人等 71社

⑦持分法適用の関連法人等 3社

⑧持分法適用の関連法人等 71社

⑨持分法適用の関連法人等 3社

⑩持分法適用の関連法人等 71社

⑪持分法適用の関連法人等 3社

⑫持分法適用の関連法人等 71社

⑬持分法適用の関連法人等 3社

⑭持分法適用の関連法人等 71社

⑮持分法適用の関連法人等 3社

⑯持分法適用の関連法人等 71社

⑰持分法適用の関連法人等 3社

⑱持分法適用の関連法人等 71社

⑲持分法適用の関連法人等 3社

⑳持分法適用の関連法人等 71社

㉑持分法適用の関連法人等 3社

㉒持分法適用の関連法人等 71社

㉓持分法適用の関連法人等 3社

㉔持分法適用の関連法人等 71社

㉕持分法適用の関連法人等 3社

㉖持分法適用の関連法人等 71社

㉗持分法適用の関連法人等 3社

㉘持分法適用の関連法人等 71社

㉙持分法適用の関連法人等 3社

㉚持分法適用の関連法人等 71社

㉛持分法適用の関連法人等 3社

㉜持分法適用の関連法人等 71社

㉝持分法適用の関連法人等 3社

㉞持分法適用の関連法人等 71社

㉟持分法適用の関連法人等 3社

㊱持分法適用の関連法人等 71社

㊲持分法適用の関連法人等 3社

㊳持分法適用の関連法人等 71社

㊴持分法適用の関連法人等 3社

㊵持分法適用の関連法人等 71社

㊶持分法適用の関連法人等 3社

㊷持分法適用の関連法人等 71社

㊸持分法適用の関連法人等 3社

㊹持分法適用の関連法人等 71社

㊺持分法適用の関連法人等 3社

㊻持分法適用の関連法人等 71社

㊼持分法適用の関連法人等 3社

㊽持分法適用の関連法人等 71社

㊾持分法適用の関連法人等 3社

㊿持分法適用の関連法人等 71社

①連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

②連結される子会社及び子法人等の決算日と次のとおりであります。

6月末日	6月
7月末日	2月
9月末日	7月
10月末日	2月
11月末日	2月
12月末日	12月
1月末日	7月
2月末日	6月
3月末日	12月

③2月末日、9月末日、11月末日及び12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人(以下「現在」、6月末日を決算日とする連結される会社は「12月末日及び3月末日現在」、10月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については1月末日及び3月末日現在で記載した状態で必ず財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等についてはそれぞれその決算日の財務諸表により記載)であります。

④連結先目上との決算日等との間に生じた重要な取引については、必要なら調整を行っております。

⑤連結される子会社及び子法人等の営業及び負債に関する事項

⑥連結される子会社及び子法人等の営業及び負債の評価については、全部時価評価法を採用しております。

⑦のれん及びのれん引当金の取崩しに関する事項

SMBCFの親子企業株式会社会及び子会社とファイナンス・リース形式で取引を結ぶ個人は必ず有償の寄附額、三井住友銀行と株式会社には関係れんは必ず年間の貸借対照表、その他については年次決算全部帳簿としております。

⑧見込額をそれぞれ計上しております。

また、繰上及び繰下取れに対する期間・支払引当等については、借入額から担保の評価減及び償還による引当可能な範囲から引当額を判断し取崩しを必要としない範囲から、取崩額として、その金額は64,094百万円でありました。

⑨「引当」の計上

⑩「引当」の計上

⑪「引当」の計上

⑫「引当」の計上

⑬「引当」の計上

⑭「引当」の計上

⑮「引当」の計上

⑯「引当」の計上

⑰「引当」の計上

⑱「引当」の計上

⑲「引当」の計上

⑳「引当」の計上

㉑「引当」の計上

㉒「引当」の計上

㉓「引当」の計上

㉔「引当」の計上

㉕「引当」の計上

㉖「引当」の計上

㉗「引当」の計上

㉘「引当」の計上

㉙「引当」の計上

㉚「引当」の計上

㉛「引当」の計上

㉜「引当」の計上

㉝「引当」の計上

㉞「引当」の計上

㉟「引当」の計上

㊱「引当」の計上

㊲「引当」の計上

㊳「引当」の計上

㊴「引当」の計上

㊵「引当」の計上

㊶「引当」の計上

㊷「引当」の計上

㊸「引当」の計上

㊹「引当」の計上

㊺「引当」の計上

㊻「引当」の計上

㊼「引当」の計上

㊽「引当」の計上

㊾「引当」の計上

㊿「引当」の計上

①連結される子会社及び子法人等の決算日と次のとおりであります。

6月末日	6月
7月末日	2月
9月末日	7月
10月末日	2月
11月末日	2月
12月末日	12月
1月末日	7月
2月末日	6月
3月末日	12月

③2月末日、9月末日、11月末日及び12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人(以下「現在」、6月末日を決算日とする連結される会社は「12月末日及び3月末日現在」、10月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については1月末日及び3月末日現在で記載した状態で必ず財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等についてはそれぞれその決算日の財務諸表により記載)であります。

④連結先目上との決算日等との間に生じた重要な取引については、必要なら調整を行っております。

⑤連結される子会社及び子法人等の営業及び負債に関する事項

⑥連結される子会社及び子法人等の営業及び負債の評価については、全部時価評価法を採用しております。

⑦のれん及びのれん引当金の取崩しに関する事項

SMBCFの親子企業株式会社会及び子会社とファイナンス・リース形式で取引を結ぶ個人は必ず有償の寄附額、三井住友銀行と株式会社には関係れんは必ず年間の貸借対照表、その他については年次決算全部帳簿としております。

＜連結損益計算書関係＞

1. 記録金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 『その他の経費(収益)』には、株式等売却益1,069百万円を含んでおります。
3. 『その他の経費(費用)』には、貸付金借出料41,796百万円、株式等売却費4,856百万円、延滞債権等を売却したことによる損失35,300百万円及び処分益による収益が1,760百万円を含んでおります。
4. 『その他の特別損失』は、子会社の合併に伴う特許金売却益1,621百万円です。
5. 当連結会計年度において、以下の内容について、吸収可能価値と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	1/21用途	種類	減損損失額
京都圏	貸家物件	48件	41百万円
	新体賃貸	22物件	1,196百万円
	その他	2物件	69百万円
近畿圏	貸家物件	50件	298百万円
	新体賃貸	18物件	3,066百万円
その他	貸家物件	39件	171百万円
	新体賃貸	13物件	653百万円

連結される子会社である「丹波友朋」は、継続的収収支の管理・監視を実施している各事業拠点（物理的な同一の資産を共有する拠点）をグループ内の最小単位としております。本邦、朝鮮半島、中東・システムの中東センター、韓国/半島経営の最小単位をグループを半島/3ヶ国単位としております。また、連結範囲については、物件ごとでグループの単位としております。また、当該物件ごとの連結される子会社及び子法人等については、各事業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当連結会計年度より、「丹波友朋」で不動産投資について、また、その他の連結される子会社及び子法人等については、営業用資産、取得投資等について、投資額が増加し見込まれる場合、帳簿価額を何れも帳簿価額と減損損失、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

同様の減損額は、主として非決定価額により算出しております。非決定価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から増減利益を算出する等により算出しております。

6. 1株当たり当戻利剰余金 39,298円1銭
7. 潜在株式換算後1株当たり当期帰利剰余金 36,657円1銭

＜有価証券関係＞

重要貸借対照表の「有価証券」の4行、「特定投資資産」中の「有価証券及び短期債」、「現金預金」中の「譲渡性預金」を除く「貸付金(貸付)」中の「貸付金(貸付)」及び「貸付金(貸付)」を記載しております。

1. 運用目的の有価証券(平成29年3月31日現在)

運用目的の有価証券	運用目的の有価証券	当連結会計年度の損益に含まれた有価証券(百万円)
		313

2. 譲渡性預金の状況(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち繰上(百万円)	うち繰下(百万円)
国債	634,281	625,628	16,712	16,695	1,282
地方債	127,311	88,968	1,691	1,691	
社債	260,970	331,479	4,696	5,752	(1,056)
その他	9,128	2,985	6,143		
合計	1,131,690	1,143,281	16,758	18,339	(1,623)

(注)1. 時価は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在の市場価格を基に算出しております。また、「繰上」「繰下」はそれぞれ「時価」の差額を指します。

3. その他の有価証券(平成29年3月31日現在)

	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち繰上(百万円)	うち繰下(百万円)
株券	1,954,220	2,388,853	434,633	398,111	83,488
債券	3,351,210	3,711,323	410,892	18,405	431,527
国債	8,828,292	8,725,467	(102,825)	(102,825)	
地方債	312,471	331,916	2,799	398	1,400
社債	653,366	653,750	384	1,112	(1,028)
その他	8,355,411	8,227,128	(128,283)	(148,002)	58,566
合計	17,113,311	17,499,227	275,229	1,012,139	(277,449)

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、繰上/繰下により「当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在の市場価格」に基づき算出された額であります。また、「繰上」「繰下」はそれぞれ「時価」の差額を指します。また、「繰上」「繰下」はそれぞれ「時価」の差額を指します。

2. 「繰上」「繰下」はそれぞれ「時価」の差額を指します。
3. その他の有価証券は、時価を基に算出しております。時価は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在の市場価格を基に算出しております。また、「繰上」「繰下」はそれぞれ「時価」の差額を指します。

また、譲渡性預金については、評価差額が正の場合、繰上/繰下をそれぞれ「繰上」「繰下」として表示しております。また、譲渡性預金については、評価差額が正の場合、繰上/繰下をそれぞれ「繰上」「繰下」として表示しております。また、譲渡性預金については、評価差額が正の場合、繰上/繰下をそれぞれ「繰上」「繰下」として表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却した譲渡性預金の状況(平成29年3月1日～平成29年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却した受取有価証券(平成29年3月1日～平成29年3月31日)

受取有価証券	受取額(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
受取有価証券	35,013,724	169,353	33,521

6. 時価評価されていない有価証券の状況(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
譲渡性預金の状況	
国債	31,672
その他の有価証券	
株券	377,123
非土地債券	2,826,368
非土地債権証券	724,857
その他	562,374

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期前償還の額(平成29年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	2,372,063	2,672,801	1,625,000	1,739,806
国債	1,419,211	5,295,746	521,200	1,499,116
地方債	117,311	17,417	133,582	398
社債	310,240	2,224,613	1,000,238	46,111
その他	525,291	3,817,000	899,980	563,259
合計	3,337,115	11,536,417	2,655,201	2,809,195

＜全株の償付関係＞

1. 運用目的の全株の償付(平成29年3月31日現在)

運用目的の全株の償付	運用目的の全株の償付	当連結会計年度の償付に含まれた償付額(百万円)
		3

2. 譲渡性預金の全株の償付(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の全株の償付(運用目的及び譲渡性預金の償付)(平成29年3月31日現在)

	取得価額(百万円)	運用目的の全株の償付(百万円)	評価差額(百万円)	うち繰上(百万円)	うち繰下(百万円)
受取有価証券の償付	5,870	5,811	(59)		

(注)1. 運用目的の全株の償付は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在の市場価格を基に算出された額であります。また、「繰上」「繰下」はそれぞれ「時価」の差額を指します。